



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 12/26(月)～1/8(日)
今週の振り返り 12/19(月)～12/22(木)
来週・再来週の注目点 — 12/26(月)～1/8(日)

Page

- 01 タイムテーブル
- 05 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 09 欧州
- 10 為替
- 11 豪州・カナダ
- 12 アジア新興国
- 13 ブラジル・トルコ
- 14 付録 データ集



日銀ショックの余波残る中、新年相場の波乱を警戒

	 米国	 日本	 欧州
月 12/26		11月企業向けサービス価格指数 黒田日銀総裁講演	
火 12/27	10月S&Pコアジョック住宅価格	11月完全失業率 11月商業動態統計 11月住宅着工件数	
水 12/28	11月中古住宅販売仮契約指数	11月鉱工業生産 金融政策決定会合における 主な意見（12月19・20日 分）	
木 12/29			欧：11月マネーサプライ
金 12/30		大納会	英：12月住宅価格指数
土 12/31			
日 1/1			欧：クロアチアがユーロ導入（20カ国目）

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	12/26	印：*7-9月期国際収支 越：*10-12月期GDP 越：*12月消費者物価指数 越：*12月鉱工業生産 越：*12月貿易統計	土：12月設備稼働率 伯：12月消費者信頼感指数
火	12/27	中：11月工業利益	
水	12/28	比：*11月銀行貸出	露：11月鉱工業生産 露：11月小売売上高 露：11月失業率 伯：11月失業率 墨：11月失業率
木	12/29	泰：11月貿易統計 泰：11月国際収支	露：12月製造業PMI 伯：11月財政収支
金	12/30	中：10-12月期国際収支	南ア：11月財政収支 南ア：11月貿易統計 土：11月貿易統計 露：12月サービス業PMI 露：12月消費者物価指数
土	12/31	中：12月国家統計局PMI	
日	1/1	尼：*12月消費者物価指数 韓：12月貿易統計	伯：ルラ氏の大統領就任式

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



		 米国	 日本	 欧州
月	1/2			
火	1/3	11月建設支出		独：12月失業率 独：12月消費者物価指数
水	1/4	12月ISM製造業景況感指数 11月JOLTS求人件数 FOMC議事録（12月13-14日開催分）	大発会 12月自動車販売台数	独：11月輸入物価指数 英：11月住宅ローン承認件数 英：11月マネーサプライ
木	1/5	12月ADP雇用統計 CES（ラスベガス、-8日）	12月マネタリーベース 12月消費動向調査	欧：11月生産者物価指数 独：11月貿易統計
金	1/6	12月雇用統計 12月ISM非製造業景況感指数 リッチモンド連銀総裁講演	11月毎月勤労統計 7-9月期需給ギャップ（日本銀行）	欧：12月消費者物価指数 欧：11月小売売上高 欧：12月景況感指数 独：11月製造業受注 独：11月小売売上高
土	1/7	英：マンBOE金融政策委員講演		
日	1/8	英：ピルBOEチーフ・エコノミスト講演		

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	1/2	中：12月財新製造業PMI 印：12月製造業PMI 尼：12月製造業PMI 韓：12月製造業PMI	土：12月製造業PMI 伯：12月製造業PMI 伯：12月貿易統計 墨：12月製造業PMI 墨：11月海外労働者送金 墨：12月製造業PMI
火	1/3	加：12月製造業PMI 比：*12月消費者物価指数 馬：12月製造業PMI 越：12月製造業PMI	土：12月消費者物価指数 土：12月生産者物価指数
水	1/4	中：12月財新サービス業PMI 印：12月サービス業PMI 泰：12月製造業PMI	伯：12月サービス業PMI
木	1/5	NZ：12月コアロジック住宅価格指数 加：11月貿易統計 中：*12月貿易統計 泰：12月消費者物価指数	伯：11月鋳工業生産 伯：12月自動車生産台数 墨：金融政策決定会合の議事要旨 (12月15日開催分)
金	1/6	加：12月雇用統計 加：12月Ivey PMI 比：12月外貨準備高	墨：12月自動車生産台数
土	1/7	中：12月外貨準備高	
日	1/8		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

日銀ショックのさざ波と年末ポジション調整

経済・金利

- **10年債利回り**は前週末比大幅上昇。ECB・日銀の金融政策決定が相次いでタカ派サプライズとなった中、実質金利だけではなく、インフレ期待も上昇。FRBに対する利下げ期待の後退もさることながら、米インフレに対する楽観的な見方の見直しが進んだ格好だ。クリスマス休暇前のポジション調整や原油高もまたインフレ期待を通じた金利上昇に影響した可能性。
- **12月コンファレンスボード消費者信頼感指数**は108.3と、4月以来となる水準へと反発。ガソリン価格の低下や堅調な雇用環境などを好感した可能性。景気後退観測は強まる一方であるものの、景気の牽引役である家計消費が腰折れるリスクは当面低いことを示唆する結果でもある。失業率との連動性が高い**雇用判断**（「豊富」回答割合と「困難」回答割合の差）は35.8と3カ月ぶりに改善。昨年3月にピークアウトした構図に変わらない一方、水準の高さは雇用環境の悪化リスクが当面低いことを示唆。

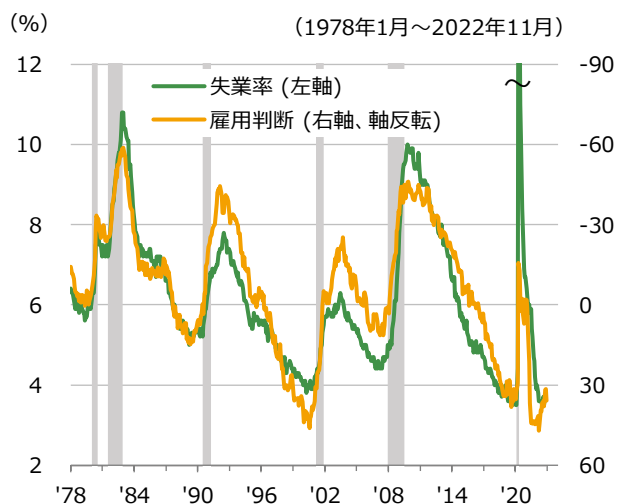
株式

- 22日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.78%と下落。
- 日々の騰落率が上下したこと以上に、市場材料に対する反応がまちまちで方向感の出ない週となった。
- 21日は12月コンファレンスボード消費者信頼感指数が上振れたことで、景気減速への懸念が後退し+1.49%。翌22日は7-9月期GDP（確定値）の上振れなどが、FRBの金融引締め期間の長期化懸念に繋がり▲1.45%。景気に対するプラス材料への反応が今週はまちまちであり、方向感に欠けた相場となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から22日（木）まで1.07%下落。経済指標は強弱入り混じる結果となり、景気悪化への懸念はあまり強まらなかったが、長期金利の上昇などが重荷となった。

米国：失業率と雇用判断



(注) 網掛けは景気後退期

(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



賃金動向はサービス価格の高止まりを示唆か

経済・金利

- 相場材料は、4日（水）12月ISM製造業景況感指数、11月JOLTS求人件数、FOMC議事録、6日（金）12月雇用統計、12月ISM非製造業景況感指数、など。
- 1カ月分遅延する統計ではあるものの、**11月JOLTS求人件数**では企業の採用意欲が一段と後退しつつあるか注目される。求人件数が失業者数を大幅に上回ったままだと、賃金上昇率が当面高止まる可能性を示唆。
- 新規失業保険申請件数など関連統計を踏まえると、**12月雇用統計**で非農業部門の雇用者数は適正とされる前月比+10~15万人を上回るペースで増加する可能性が高い。また、インフレにおける住居費を除くサービス価格動向を占う上で、平均時給も要注目。労働需給のひっ迫感が継続する中で賃金上昇は高い伸びを続けることになろう。
- 金利市場では2023年後半の利下げ開始期待が強いままであり、雇用統計が強い結果となれば金利上昇が短期的に進むだろう。

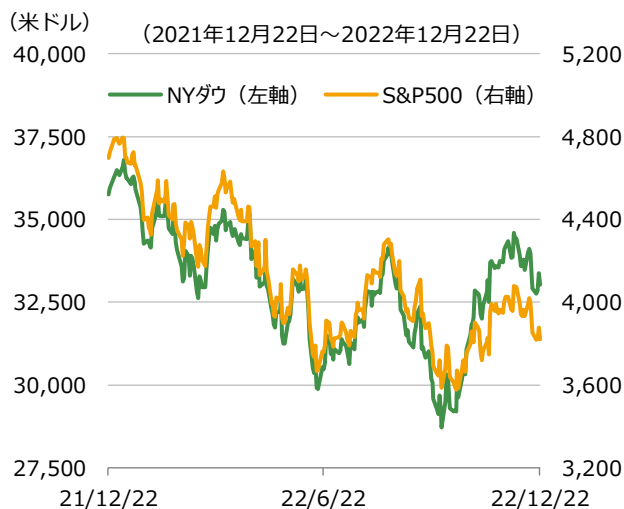
株式

- 年内は目立った材料はなし。住宅価格指数の発表が予定されているが、住宅価格のピークアウトは織り込み済み。予想外に上昇とならなければ市場への影響は限定的と予想する。
- 年明けは4日（水）に12月ISM製造業景況感指数や11月JOLTS求人件数、6日（金）に12月雇用統計や12月ISM非製造業景況感指数と重要指標の発表が多い。
- サービス価格のインフレへの注目が集まる中、JOLTS求人件数や雇用統計の影響が大きくなり易いとみられる。ISM製造業景況感指数が下振れた際の市場反応も要警戒。

REIT

- JOLTS求人件数や雇用統計などに注目。上振れれば景気悪化懸念が和らぐ一方で金利上昇が嫌気され、下振れれば景気悪化懸念が強まる一方で金利低下が好感されそう。景気と金利のどちらが強く意識されるか。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

日銀ショックで株、REIT共に下落

経済・金利

- 20日に日本銀行はイーールドカーブ・コントロールにおける10年国債利回りの変動幅を「0%±0.5%程度」に拡大すること等を決定した。サプライズのある政策修正であり、発表直後に金利は上昇、株価は下落、米ドル円は円高で反応した。
- 10年国債利回りは21日に0.47%台まで上昇したものの、22日には0.39%台まで低下。0.5%近辺に張り付く状態とはならず。日銀の追加的な政策変更に対する思惑は残っているものの、市場は落ち着きを取り戻しつつある。

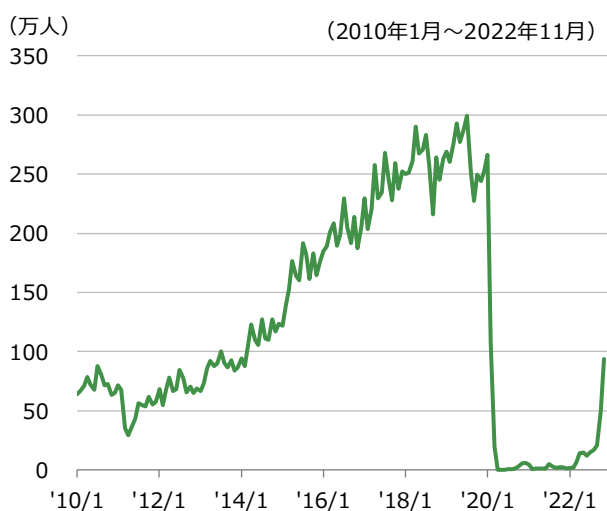
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から22日（木）まで3.94%下落。政府と日銀が共同声明を改定する方針との報道を受けて19日に1.87%下落し、20日に日銀のYCC修正を受けて5.31%下落した。その後は、21日と22日に各1.93%、1.43%上昇するなど、やや落ち着きを取り戻した。

株式

- 22日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.16%。日銀の金融政策に振らされる週となった。
- 19日は▲1.95%。米PMI悪化により16日の米国株が下落したことに加え、週末に政府と日銀の共同声明が修正される可能性が報じられたことが警戒され、大きく下落。
- 20日は日銀一色。昼に予想外の政策修正が発表され、急速に円高が進行したこともあり、午後に株価は大きく下落した。日銀の余波は21日も続き▲0.64%と続落。
- 22日は+0.78%と6日振りに反発。10年国債利回りが0.4%付近まで低下したこともあり、思惑は残るものの日銀の追加的な政策変更に対する材料がやや乏しくなったこと等が影響した。
- 11月訪日外客数は93.4万人。前月比1.9倍、2019年同月比で4割近い水準まで回復した。

日本：訪日外客数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日銀ショックから落ち着きを取り戻すか

経済・金利

- 日銀ショックから市場が落ち着くかがポイント。10年国債利回りが新しい上限である0.5%まで上昇するのか、足元のように0.5%を一定程度下回る水準で推移するのかを注目したい。
- 23日に発表された11月CPIは前年同月比の伸び率が小幅に加速したものの、食品価格上昇が主体。サービス価格は前月比▲0.1%であり、物価面から追加的な政策修正への思惑が高まる内容とはなっていない。

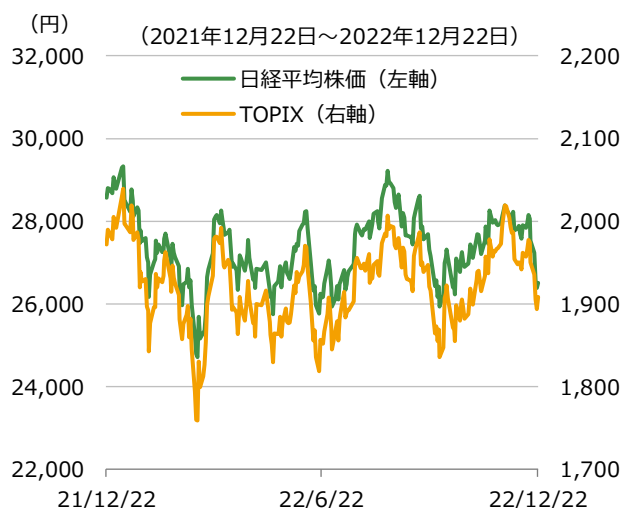
REIT

- 10年国債利回りの水準やイールドカーブの形状に注目。10年国債利回りは変動許容幅の上限0.5%を下回る0.4%付近まで低下したが、9年国債利回りは10年国債利回りを上回っている。イールドカーブの形状が改善されれば、ひとまず日銀の追加修正への懸念は和らぐことが期待される。

株式

- 年内は材料に乏しく、27日（火）に11月鉱工業生産が発表される程度。
- 日銀ショックから市場が落ち着くかが株式市場においてもポイントであり、10年国債利回りの動きをウォッチしたい。
- 30日（金）が大納会であり、年末年始休暇で休場となるのは土日を除き2日。2日の米国市場は振替休暇で休場であることもあり、年始4日の東京市場に反映される海外市場の動きは例年と比べると小さい見込み。
- 海外市場で注意すべきは、米国時間4日～6日に発表される重要経済指標。12月ISM製造業景況感指数や11月JOLTS求人数、12月雇用統計や12月ISM非製造業景況感指数が発表される。ISM製造業景況感指数がどの程度低下するか、雇用市場に鈍化の兆しは出るかなどを注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数

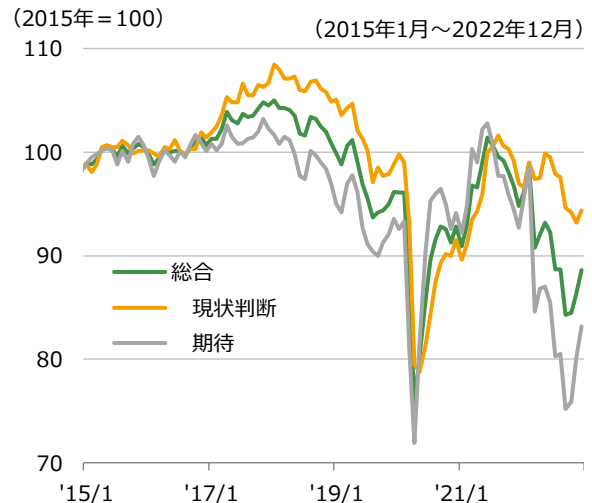
今週の振り返り

- **ドイツの12月IFO企業景況感指数**は88.6（2015年=100）と、市場予想の87.5を上回り、11月の86.4から上昇した。上昇は3カ月連続で、7、8月の88.7にほぼ並ぶ水準。うち現状判断指数は93.2から94.4へ7カ月振りに、期待指数（今後6カ月間の見通し）は80.2から83.2へ3カ月連続で上昇した。消費者物価指数、生産者物価指数の伸び率鈍化で、インフレのピークアウトが見込まれ、極端な悲観論が後退しつつあると考えられる。製造業、サービス業とも改善しており、先週末に発表された12月PMIの上昇とも整合的である。PMIはドイツだけでなくユーロ圏全体でも12月は製造業、サービス業ともに上昇した。
- 先週の理事会で超タカ派に転じたECBだが、その際の経済見通しはやや楽観的と思われた。財政政策を一因に、ユーロ圏の実質GDPのマイナス成長は2022年10-12月期と2023年1-3月期の2四半期のみで、しかも浅い景気後退に留まるとの見通しであったが、最近の企業景況感の改善が続けば、あながち楽観的とも言えず。

来週・再来週の注目点

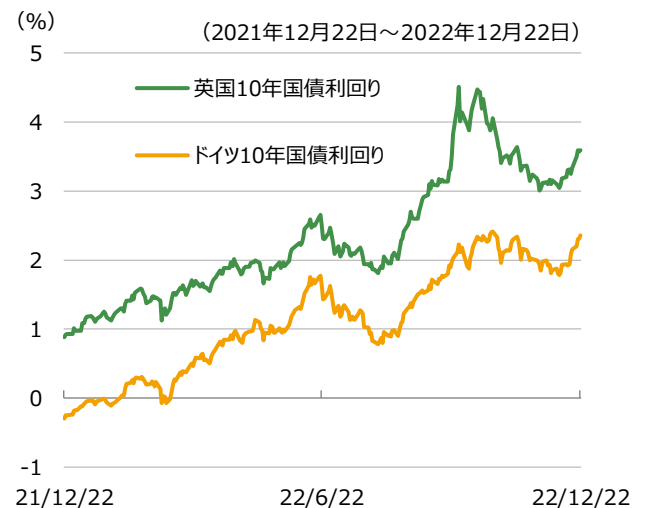
- 年内は重要経済指標の発表や要人発言は予定されておらず、注目は1月6日発表の**ユーロ圏の12月消費者物価指数**。11月は総合で前年同月比（以下同じ）10.1%と、10月の10.6%から鈍化し、食品・エネルギー等を除くコアも5.0%と変わらずで、加速が止まった。12月に両者とも鈍化していれば、過度なインフレ懸念は一旦後退しよう。
- ECBの金融政策姿勢の転換だけでなく、日銀の金融政策修正の余波もあり、ドイツの10年国債利回りは2%を上回り、2.3%台へ、英国債もドイツ債に連れて、10年国債利回りは3%を上回り、3.5%台へ上昇している。年を跨いで債券市場が落ち着きを取り戻せるか。

ドイツ：IFO企業景況感指数



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

日銀の金融緩和修正後の円相場

今週の振り返り

- 岸田政権が政府と日銀の共同声明を改定する方針を固め、「**できるだけ早期に実現する**」としている**2%の物価上昇目標の柔軟化**を次期日銀総裁と協議する、と17日に報じられた。この報道を受け、週初は日銀の金融緩和修正期待で円高に振れたが、松野官房長官がそうした方針を固めた事実はないと否定すると円安に振れ、米ドル円は137.47円まで上昇した。
- 日銀がイールドカーブ・コントロールの運用を見直し、**10年物国債金利（誘導水準0%程度）の許容変動幅を±0.25%程度から±0.5%程度に拡大**することを決定すると、同金利が前日の0.25%台から0.4%超へ上昇。黒田総裁が利上げではなく市場機能改善策と強調しても、主要中銀で最もハト派の日銀が実質的な利上げに動いたとの見方が広がり、欧米の長期金利も上昇するなかで、円が全面高に。米ドル円が一時130.56円まで急落したほか、ユーロ円も政策発表前の145円台から138.80円まで急落。その後、翌日に10年物国債金利が0.5%近辺へ上昇するなかでも円高が一服し、米ドル円は132円台を回復した。
- ECBの利上げ織り込みでドイツ金利は上昇したが、リスクオフがユーロ高を抑制した。

来週・再来週の注目点

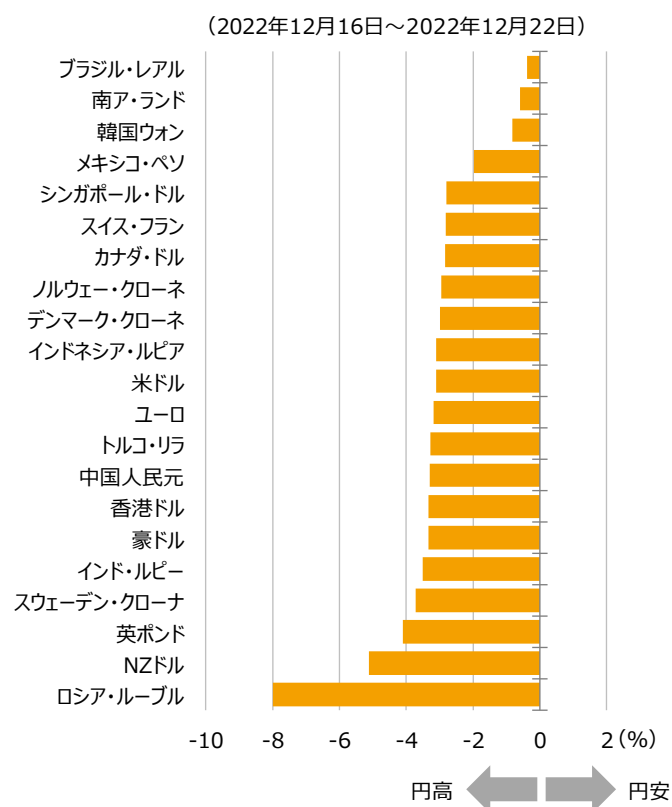
- **日銀の金融緩和修正後の円相場**に注目。長期金利の上昇余地が小さいことから目先の円高は限定的だろうが、円相場は緩和修正期待の大きさに左右されるだろう。日銀は金融政策運営についての声明で「雇用・所得環境が緩やかに改善している」、「予想物価上昇率は上昇している」と指摘。今後、潜在成長率を上回る経済成長が続いて需給が引き締められれば、物価目標の安定的な実現が見込めるとして日銀が出口政策に動くことへの期待が高まるだろう。金融緩和修正期待による円高圧力は大幅には後退しにくい。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

海外要因に左右される
展開か

今週の振り返り

- 日銀のYCC修正を受け、豪ドル円は前週末比で3%超下落。日本の長期金利上昇の影響を受け、豪州の10年国債利回りは11月上旬以来となる3.8%付近まで上昇した。
- 12月RBA理事会の議事要旨が公表された。0.25%ポイント(%pt)の利上げが決定された同理事会で、0.5%ptの利上げと政策金利の据え置きも検討されたことが明らかに。今年5月の利上げ開始以降で据え置きが検討されたのは初めて。ただし、利上げしてもインフレ率が目標レンジに回帰するまで数年かかることや、他のどの先進国中銀もまだ利上げを停止していないことなどを理由に、据え置きは最も可能性の低い選択肢だったとみられる。一方、中期インフレ期待がしっかりと固定されていることや、一貫した行動の重要性などを指摘し、0.5%ptへの利上げ幅再拡大も却下。次回も0.25%ptの利上げとなる可能性が高い。

来週・再来週の注目点

- 豪州固有の材料は乏しいため、金融市場は海外要因に左右される展開になりそうだ。



カナダ

雇用統計

今週の振り返り

- 日銀のYCC修正を受け、カナダ・ドル円は前週末比で3%近く下落。日本の長期金利上昇の影響を受け、カナダの10年国債利回りは月初以来となる3%台を回復した。
- **11月消費者物価指数**は前年同月比+6.8%と、10月の+6.9%から鈍化したが、市場予想の+6.7%を小幅に上回った。食料品のほか、住宅ローン金利や家賃など住居関連の上昇がインフレ鈍化の足かせとなっている。この結果だけを見れば、カナダ銀行は次回会合でも利上げを続ける可能性が高いと言えるが、会合までに12月分の消費者物価指数も発表されるため、市場の織り込みは据え置きと0.25%ptの追加利上げで割れたままになっている。

来週・再来週の注目点

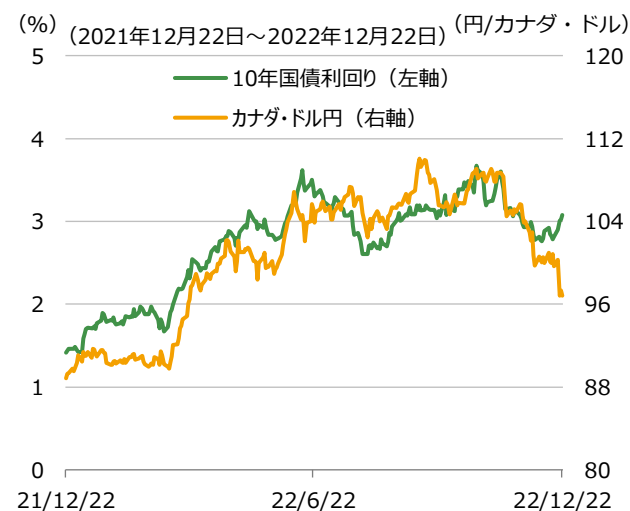
- 3日(火)に12月製造業PMI、6日(金)に**12月雇用統計**が発表される。景気の先行指標である製造業PMIは11月まで4カ月連続50割れの一方、遅行指標である雇用統計は足元でも堅調のまま。景気の減速感が労働市場にも現れるか注目したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

国家统计局PMIと 新型コロナの感染拡大状況

今週の振り返り

- 本土のCSI300指数は新型コロナの感染拡大を受け▲3.0%の一方、テンセント等大型IT銘柄の株価上昇が寄与しハンセン指数は+1.2%。
- 16日に**中央経済工作会议**の要旨が発表された。経済・雇用・物価面での「安定第一」のスローガンを掲げ、内需拡大による景気回復を図ると同時に、政府の信頼回復にも注力する内容が盛り込まれた。特に、不動産業のソフトランディングを目指すことや、ITプラットフォーム産業への支持姿勢が強調され、安心感をもたらした。
- **不動産業**の軟着陸を目指した、地方政府の住宅関連の規制緩和が増加。広州市では、中古住宅価格を抑制する指導価格制度を撤廃。住宅取引の回復が幾分期待されよう。

来週・再来週の注目点

- 31日（土）に発表予定の**12月国家统计局PMI**に注目。11月の製造業が既に48.0と低水準の中、更なる低下の可能性に注意。また、引き続き**新型コロナ**の感染爆発や医療ひっ迫の状況も注視する必要がある。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | 製造業PMI

今週の振り返り

- 日銀のYCC修正の影響は限定的で、株式市場はまちまちな動きとなった。
- 22日の**インドネシアの金融政策決定会合**では、市場予想通りに利上げ幅を今までの0.50%ptから0.25%ptへ縮小した。声明文には、コアCPIの前年同月比伸び率が今後もインフレ目標レンジの2-4%で推移するとの見通しが示された。中銀がインフレ抑制に自信を深めたことで、利上げサイクルの終盤に近付いたとの見方を維持する。
- 16日、**フィリピンの2023年予算案**が成立。歳出は2022年を4.9%上回り、過去最大を更新。マルコス大統領就任後の初の予算案だが、教育、インフラ整備などへの配分が大きいなど、公約に沿う内容と言え、同国の中長期発展にポジティブとみられる。

来週・再来週の注目点

- **各国の12月製造業PMI**に注目。11月はマレーシアやベトナム等、資源国や外需への依存度が相対的に高い国の低下が目立った。これらの国の企業マインドへの、中国の新型コロナ感染拡大の影響に注意。

インドネシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

ルラ氏の大統領就任式

今週の振り返り

- 財政悪化懸念が和らぎ、株高・債券高（金利低下）となった。日銀のYCC修正を受け、円全面高の展開となったが、ブラジル・レアル円の下落は相対的に小幅にとどまった。
- 低所得者向け現金給付などに掛かる歳出を歳出上限法の対象外とする憲法改正案が下院で可決された。対象外とする金額は上院を通過した1,450億レアルのままで、期間は2年間から1年間（2023年のみ）に短縮。上院で可決された法案から修正が加えられたため、上院で再度の承認が必要になったが、即座に可決された。これにより、月600レアルの低所得者向け現金給付は年明け後も継続され、6歳以下の子供1人あたり月150レアルの追加給付も可能に。財政悪化懸念を強めることなく、ルラ次期大統領の選挙公約を守り、また景気下支えにつながる折衷案に落ち着いたと言えよう。

来週・再来週の注目点

- 1日（日）に**ルラ氏の大統領就任式**が行われる。閣僚人事や憲法改正案に市場が振らされてきただけに、発言内容が注目される。



トルコ

消費者物価指数

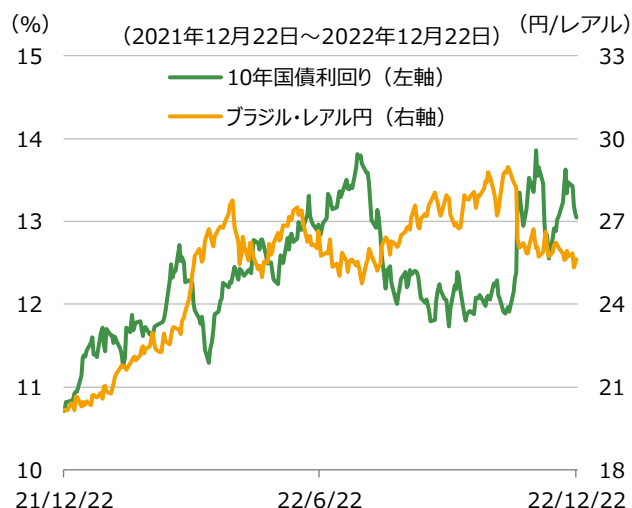
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの横ばい推移が継続。日銀のYCC修正を受けた円高により、円に対しては前週末比で3%超減価した。
- 22日の**金融政策決定会合**では、政策金利を9%で据え置くことが決定された。前回会合の声明文では「8月に開始した利下げサイクルの終了を決定した」と記されており、その通りの結果に。今会合の声明文では「世界的な需要に関するリスクの高まりを考慮すると、現在の（低い）政策金利が適切であると評価した」と述べられており、当面は政策変更を想定していないと解釈できよう。他方、政府は同日に来年の最低賃金を今年7月比で55%（今年1月比で100%）引き上げると発表。インフレ目標（5%）の達成は一段と困難になりそうだ。

来週・再来週の注目点

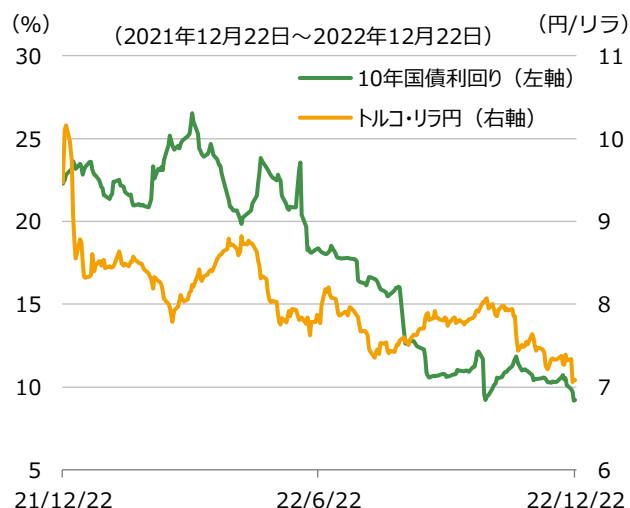
- 3日（火）に**12月消費者物価指数**が発表される。1年前の12月はリラ急落の影響で前月比+13.6%となったため、ベース効果により、前年同月比では11月の+84.4%から一気に+60%台へ急減速する見込み。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		12/22	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.50	4.25	2.75
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.50	2.50	2.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.25%	0.50	4.00	2.50
豪州	キャッシュ・レート	3.10%	0.25	3.00	2.35
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.50
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	4.50	9.25
英国	バンク・レート	3.50%	0.50	3.25	2.75
インド	レボ金利	6.25%	0.35	2.25	1.10
インドネシア	7日物借入金金利	5.50%	0.25	2.00	0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.50%	0.50	5.00	3.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-1.00	1.25
トルコ	1週間物レボ金利	9.00%	-1.50	-5.00	-3.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		12/22	1カ月	1年	3年
米国		3.68%	-0.08	2.23	1.76
ドイツ		2.36%	0.38	2.65	2.61
日本		0.40%	0.15	0.34	0.39
カナダ		3.08%	0.04	1.66	1.46
豪州		3.80%	0.20	2.21	2.51
中国		2.88%	0.04	0.04	-0.32
ブラジル		13.05%	-0.48	2.33	5.71
英国		3.59%	0.45	2.70	2.81
インド		7.31%	0.02	0.85	0.71
インドネシア		6.93%	-0.11	0.55	-0.24
メキシコ		8.84%	-0.32	1.34	1.89
ロシア		10.45%	0.12	2.02	3.91
トルコ		9.20%	-1.20	-13.10	-2.74

		直近値 期間別変化率			
株価指数		12/22	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,027	-3.1%	-7.6%	16.1%
	S&P500	3,822	-4.5%	-18.6%	18.7%
ユーロ圏	STOXX 50	3,823	-2.7%	-9.3%	1.2%
日本	日経平均株価	26,508	-5.7%	-7.2%	11.3%
	TOPIX	1,908	-4.3%	-3.2%	10.1%
中国	MSCI中国	64.26	13.2%	-22.7%	-24.2%
インド	MSCIインド	2,073	-0.7%	4.2%	50.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,439	-1.6%	11.5%	1.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,023	7.4%	-30.8%	6.9%

		直近値 期間別変化率			
為替（対円）		12/22	1カ月	1年	3年
米ドル		132.35	-6.3%	16.0%	20.9%
ユーロ		140.22	-3.6%	8.5%	15.6%
カナダ・ドル		96.86	-8.3%	9.0%	16.4%
豪ドル		88.28	-6.0%	7.2%	16.9%
人民元		18.95	-4.2%	5.6%	21.4%
ブラジル・レアル		25.63	-2.7%	27.0%	-4.0%
英ポンド		159.32	-5.1%	4.6%	12.0%
インド・ルピー		1.60	-7.6%	5.8%	3.8%
インドネシア・ルピア		0.85	-5.6%	6.4%	8.4%
フィリピン・ペソ		2.39	-3.1%	5.2%	11.2%
ベトナム・ドン		0.56	-1.6%	12.2%	18.4%
メキシコ・ペソ		6.77	-6.9%	22.8%	17.1%
ロシア・ルーブル		1.94	-16.0%	25.4%	10.5%
トルコ・リラ		7.08	-6.7%	-25.3%	-61.6%

		直近値 期間別変化率			
リート		12/22	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	19,986	-3.9%	-22.5%	0.6%
日本	東証REIT指数	1,901	-2.7%	-6.4%	-9.9%

		直近値 期間別変化率			
商品		12/22	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	77.49	-4.3%	6.5%	28.2%
金	COMEX金先物価格	1,787	2.7%	-0.8%	21.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



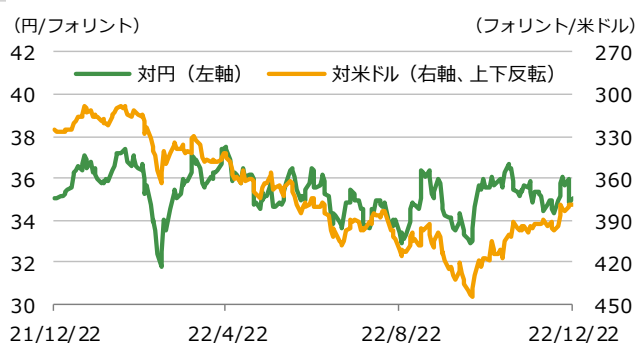
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



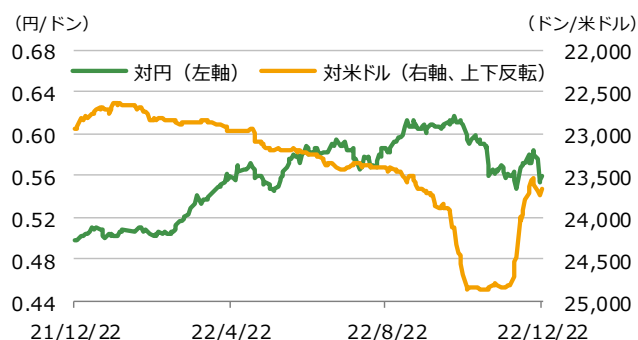
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

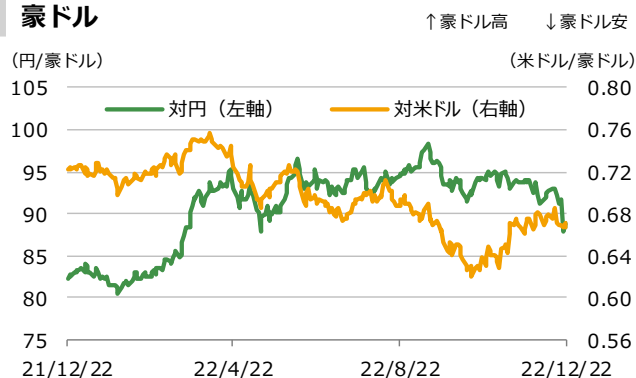


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

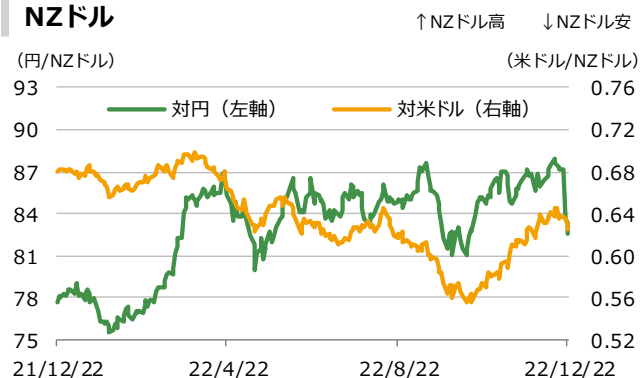
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

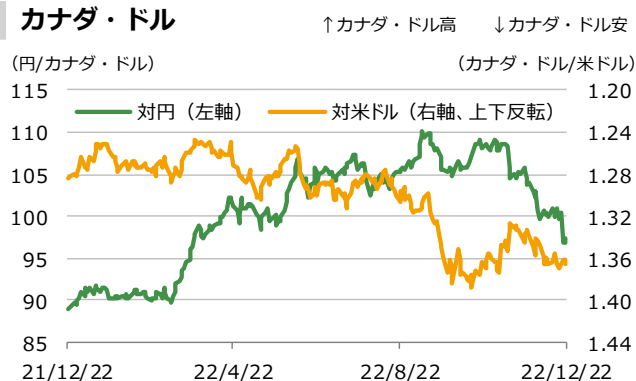
豪ドル



NZドル



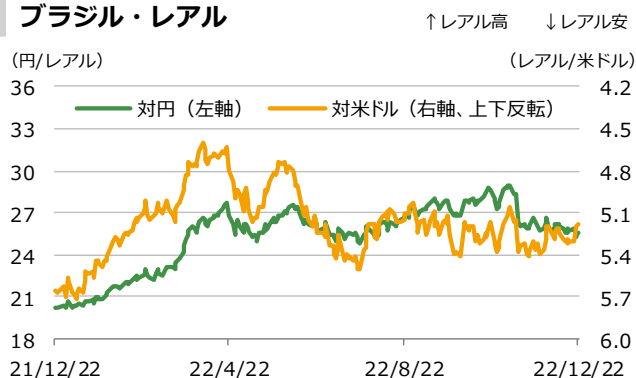
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



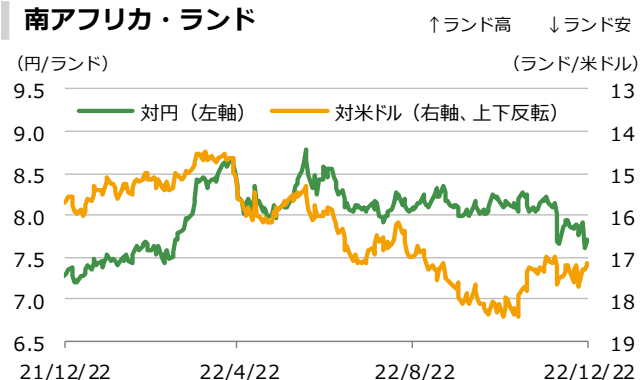
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

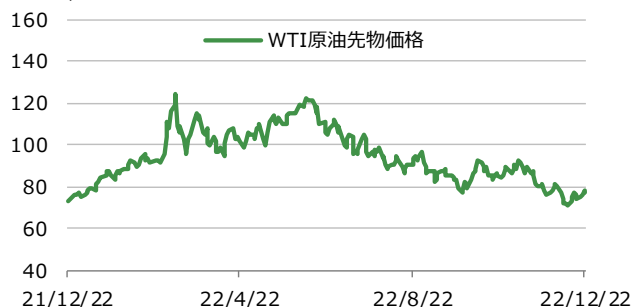


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

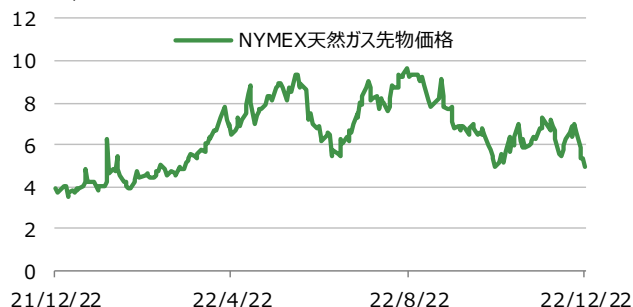
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



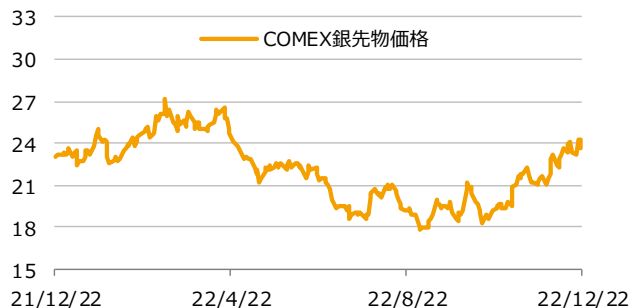
金

(米ドル/トロイオンス)



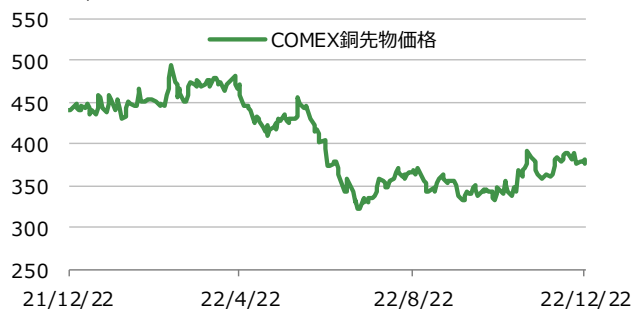
銀

(米ドル/トロイオンス)



銅

(米セント/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール